



株式会社MANIX
代表取締役社長
松田 幸治

日頃のご愛好、ご指導ご鞭撻に心から感謝申し上げます。
暑い季節となりましたがいかがお過ごしでしょうか。
体調管理には十分ご留意いただき、暑い夏を乗り越えましょう。

政府の政策で経済成長を重要視する中、3月までの様相から一変し、極端に消費の落ち込みがあり、業界によっては大きな影響があったことも新聞やメディアで取り上げられていました。建設業界では、年度末決算の会社が多いこともあり、新年度のスタートには少なからず影響があったかもしれません。メーカーの方々とお話をする中でも「4月に入ってショールームへの来場者数が減少した」とお聞きすることもあり、ある程度は想定内であったものの、新たな期のスタートを切る上では「マイナス要素である」と捉えている方が多いのが印象的でした。そんな中でも、あるメーカーの方からお聞きした前向きなお話には、「4月に入り前半は来場の落ち込みはあったものの、後半から来場者数は前年同月並みに持ち直している」「増税後に来場される大半のエンドユーザーは本気で購入を考えている方が多く、成約率は飛躍的に上がっている」という内容でした。建設業界を含め、本当の意味での経済成長は、ここから真価を問われることとなります。都心部だけでなく地域経済の活性化を軸にした政策論点を交えながら実行をお願いしたいところです。

建設業界の人材育成

「建設業界はこの20年間、縮小の一途だった。建設投資はピークから半減、08年のリーマンショック後は、民間工事では日給1万円も稼げない時期が2年ほど続き、ワンコイン（時給500円）大工と呼ばれる職人まで現れた。建設業の就業者は15年間で約180万人減。若者離れで就業者の3分の1が55歳以上と、高齢化も深刻といった状況だ。人手不足はゼネコンの技術者から下請けが抱える技能労働者まで、ありとあらゆる職種に広がっている。」

※ビジネスジャーナル/Business Journalより引用

昨今の経済状況下で喫緊の課題とされている建設業界の人手不足、後継者不足など、建築業界の人材育成について記事にさせていただきますと、上記の記事や統計グラフからも分かるように、「失われた20年」と呼ばれる経済不況から、建設業界は厳しい時代を歩んでおり、そのような社会背景から報酬を含めた労働条件の悪化を生み、建設業界の魅力が薄れることで就労者は激減するなど、慢性的な人手不足となりました。そして技術の継承をも脅かす深刻な状態になっています。

建設業界の人手不足を喫緊の課題とした政府は、建設分野における外国人の活用に係る緊急措置を検討する閣僚会議を開催し、外国人の受け入れを拡大させる緊急措置を取りまとめました。これは開発国の人材育成を支援する国際貢献として1993年に創設された「技能実習制度」を拡大させるもので、3年間の実習終了後の延長希望者については実習修了後に「特定活動」として在留資格を与え、最長で在留期間を2年間延長できるというものです。2020年に開催される東京オリンピックまでに、建設労働力が15万人程度不足するとの予測から、時限的な措置として進め

建設技能労働者数および建設業就業者の年齢割合

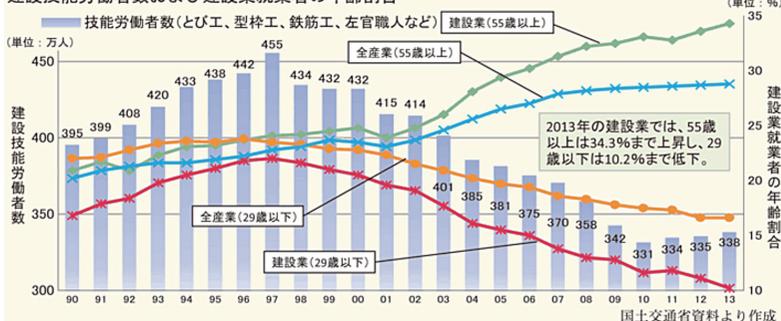


図1 ※ナイスビジネスレポートより引用

られるようです。この緊急措置に対して、国内の若い人が建設業に魅力を感じるような対策を取ることの方が大切だという声も多くあるようです。

経済状況が改善されても、建設業界の未来は「人」を育てなければ決して明るいとは言えません。技術の継承も資格取得制度や技能訓練など、現場を離れた研修技術がどれだけ進歩しても、現場でしか体得できない、現場でしか判断できないことが多く存在するのが建設業界の現実ではないでしょうか。現場で人を育てることができるのは私たちのお得意先様のような工事を生業とする企業にしかできません。日本の建設業界に明るい未来をもたらすために、お得意先様には是非とも若手の育成を進めていただきたいと思います。そのために、職人さんを育成するための政策とそれを受け入れる現場が真に融合するような仕組みを構築しなければならぬと考えます。

最後までお読みいただきありがとうございました。